

令和5年度

国土交通省
公共交通・物流政策関係

予算概算要求概要・税制改正要望

令和4年8月

公共交通・物流政策審議官

令和5年度公共交通・物流政策関係 予算概算要求について

＜公共交通・物流政策関係予算＞

○官民共創等による持続可能性と利便性の高い 地域公共交通ネットワークへの再構築等	263 億円
※地域交通の運行確保及び再構築等に向けた支援	事項要求
○新技術等の活用による次世代モビリティ・物流 DXの推進	2 億円
○交通・物流ネットワークの一層の充実等	2 億円
合 計	268 億円（対前年度比 1.27 倍）

（注）端数処理により、合計は一致しない場合がある。

＜主な施策＞

●官民共創等による持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築等（P. 2）

- 地域公共交通サービスの確保等に対する支援 【26,324 百万円】
 - ・ 地域の実情に応じた生活交通の確保維持
 - ・ 地域公共交通計画策定等の後押し 等
- 地域交通の運行確保及び再構築等に向けた支援 【事項要求】
- 交通政策基本計画の着実な推進 【17 百万円】

●新技術等の活用による次世代モビリティ・物流DXの推進（P. 7）

- MaaS 連携高度化による移動のシームレス化の推進 【87 百万円】
- 物流生産性向上の推進 【142 百万円】
- 物流拠点の効率的な活用に向けたシェアリング
サービスの連携促進 【15 百万円】

●交通・物流ネットワークの一層の充実（P. 11）

- 災害に強い物流システムの構築 【30 百万円】
- 物流施設における非常用電源設備の導入推進 【25 百万円】
- アジアを中心とした質の高い物流システムの
構築・国際標準化の推進 【22 百万円】

＜財政投融资要望＞（P. 19）

●地域公共交通サービスの確保等に対する支援（産業投資） 【10 百万円】

●交通・物流事業者の持続可能性を高めるための

車両・施設等の導入等に対する支援 【事項要求】

＜税制改正要望＞

●機械装置等に係る中小企業投資促進税制の延長（P. 20）

目 次

令和5年度 公共交通・物流政策部門関係 予算概算要求総括表	1
-------------------------------	---

1. 概算要求に係る主要施策

(1) 官民共創等による持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築等

・地域公共交通サービスの確保等に対する支援	2
・地域交通の運行確保及び再構築等に向けた支援	3
・東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援	3
・交通政策基本計画に基づく交通政策の総合的な推進	6

(2) 新技術等の活用による次世代モビリティ・物流DXの推進

・MaaS連携高度化による移動のシームレス化の推進	7
・物流生産性向上の推進	8
・物流拠点の効率的な活用に向けたシェアリングサービスの連携促進	10

(3) 交通・物流ネットワークの一層の充実

・災害に強い物流システムの構築	11
・物流施設における非常用電源設備の導入推進	12
・アジアを中心とした質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進	13

関連事項

・新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進	14
・冷凍冷蔵倉庫への脱炭素型自然冷媒機器の導入支援	15
・自立型ゼロエネルギー倉庫モデルの導入支援	16
・低炭素化に向けたLRT・BRT導入利用促進の支援	17
・物流事業者等の海外展開支援	18

2. 財政投融资要望

・地域公共交通サービスの確保等に対する支援（産業投資）	19
・交通・物流事業者の持続可能性を高めるための車両・施設等の導入等に対する支援	19

3. 税制改正要望

・機械装置等に係る中小企業投資促進税制の延長	20
------------------------	----

令和5年度 公共交通・物流政策部門関係 予算概算要求総括表

(単位:百万円)

事 項	令和5年度 要 求 額 (B)	令和4年度 予 算 額 (A)	比較 増減率 (B/A)
(1)官民共創等による持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築等			
・地域公共交通サービスの確保等に対する支援	26,324	20,733	1.27
・地域交通の運行確保及び再構築等に向けた支援	※1	－	－
・ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業【観光庁予算】	3,064の内数	－	皆増
・地域の鉄道の安全性の向上【鉄道局予算】	18,081の内数	4,588の内数	3.94
・鉄道事業者と地域の共創に対する支援(危機的状況にあるローカル鉄道に係る地域モビリティの刷新)【鉄道局予算】	※2	－	－
・まちづくりと公共交通との連携による持続可能な交通軸の形成に向けた支援【都市局予算】	977の内数等	900の内数等	1.09
・交通政策基本計画に基づく交通政策の総合的な推進	17	19	0.89
(2)新技術等の活用による次世代モビリティ・物流DXの推進			
・MaaS連携高度化による移動のシームレス化の推進	87	73	1.19
・物流生産性向上の推進	142	69	2.06
・物流拠点の効率的な活用に向けたシェアリングサービスの連携促進	15	－	皆増
(3)交通・物流ネットワークの一層の充実			
・災害に強い物流システムの構築	30	11	2.73
・物流施設における非常用電源設備の導入推進	25	－	皆増
・アジアを中心とした質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進	22	19	1.16
その他(庁費、監査旅費等)	97	127	0.76
合 計	26,758	21,051	1.27

※1 「地域交通の運行確保及び再構築等に向けた支援」については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

※2 「鉄道事業者と地域の共創に対する支援(危機的状況にあるローカル鉄道に係る地域モビリティの刷新)」については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

注1) 本表のほかに、東日本大震災復興特別会計上の「東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援」(要求額:127百万円)がある。

注2) 端数処理により、合計は一致しない場合がある。

注3) 合計には他局予算は含まない。

【関連事項】

(単位:百万円)

事 項	令和5年度 要 求 額 (B)	令和4年度 予 算 額 (A)	比較 増減率 (B/A)
・新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進 【資源エネルギー庁連携施策】	6,200の内数	6,200の内数	－
・冷凍冷蔵倉庫への脱炭素型自然冷媒機器の導入支援 【環境省連携施策】	7,300の内数	7,300の内数	－
・自立型ゼロエネルギー倉庫モデルの導入支援 【環境省連携施策】	13,000の内数	800の内数	－
・低炭素化に向けたLRT・BRT導入利用促進の支援 【環境省連携施策】	2,090の内数	5,500の内数	－
・物流事業者等の海外展開支援 【国際政策課・海外プロジェクト推進課連携施策】	2,259の内数	1,869の内数	－

【財政投融资計画総括表】

(単位:百万円)

事 項	令和5年度 要 求 額 (B)	令和4年度 予 算 額 (A)	比較 増減率 (B/A)
・地域公共交通サービスの確保等に対する支援(産業投資)	10	10	
・交通・物流事業者の持続可能性を高めるための車両・施設等の導入等に対する支援	※	－	

※ 「交通・物流事業者の持続可能性を高めるための車両・施設等の導入等に対する支援」については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

1. 概算要求に係る主要施策

(1) 官民共創等による持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築等

○ 地域公共交通サービスの確保等に対する支援

(地域交通課)

要求額 26,324百万円

- ・地域の多様な主体の連携・協働による、地域のくらしや産業に不可欠な交通サービスの確保等に向けた取組を支援する。
- ・地域公共交通活性化再生法を活用し、地域に最適な交通サービスの構築・継続のための取組を支援する。

<内 容>

○地域の実情に応じた生活交通の確保維持

- ・過疎地域等の足を確保するためのバス、デマンドタクシー、自家用有償旅客運送等の運行
- ・バス車両の更新、貨客混載の導入等 ・離島航路・航空路の運航

○快適で安全な公共交通の実現

- ・高齢者等の移動円滑化のためのノンステップバス・福祉タクシーの導入、点状ブロックの整備
- ・地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新
- ・障害者用 IC カードシステムの導入等

○地域公共交通計画策定等の後押し

- ・地域交通サービスの構築・継続を図るための地域公共交通計画の策定に資する調査等
- ・地域におけるバリアフリー化の促進を図るための移動等円滑化促進方針等の策定に係る調査

○地域公共交通特定事業に対する特例措置

- ・地域鉄道の上下分離、地方路線バスの利便性向上、運行効率化等のためのバス路線の再編、デマンド型等の多様なサービスの導入等

○地域公共交通ネットワーク構築に向けた協働による取組に対する特例措置

- ・交通圏全体を見据えた交通ネットワークの実現に向けた協働による先行的な取組

○ 地域交通の運行確保及び再構築等に向けた支援

(地域交通課)

事項要求

- ・新型コロナウイルス感染症の影響等により危機に瀕する地域の公共交通事業者に対する持続可能な運行の確保に向けた支援や官民共創等による持続可能性と利便性の高い地域交通ネットワークへの再構築等に向けた支援については、公共交通のグリーン化の要請や、今後の感染状況及び経済情勢や輸送需要、政府全体の動向等も踏まえつつ、予算編成過程で検討する。

○ 東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援

【復興庁一括計上予算】(地域交通課)

要求額 127百万円

【東日本大震災復興特別会計】

- ・東日本大震災の被災地に対しては、復旧・復興の進捗に応じた生活交通の確保維持のために、引き続き所要の対応を図る。

<内 容>

- ・福島県の原子力災害被災地域における避難住民の帰還を促進するため、幹線バス交通ネットワークの確保維持について、特例措置により支援する。
- ・福島県の原子力災害被災地域における地域内の生活交通の確保・維持について、地域内バス等の実証運行等を特例措置により支援する。

＜関連事項＞

○ ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業

(観光庁予算)

要求額 3, 064百万円の内数

- ・ポストコロナを見据え、観光地・宿泊施設・公共交通機関の各場面において、ストレスフリーで快適な旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を行うとともに、オーバーツーリズムの防止等により、地域・旅行者の双方がメリットを享受できる環境づくりも念頭に、持続可能な観光地域づくりに資する環境整備の促進を図る。

○ 鉄道事業者と地域の共創に対する支援（危機的状況にあるローカル鉄道に係る地域モビリティの刷新）

(鉄道局予算)

事項要求

- ・令和4年7月の「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」における提言を踏まえ、危機的状況にあるローカル鉄道について、国も主体的に関与しながら、鉄道事業者と沿線自治体の共創を促し、単なる現状維持ではなく、持続可能性と利便性の高い地域公共交通への再構築を促進していくため、協議会の開催、実証運行を通じた関係者の合意形成に向けた支援のほか、合意した再構築方策の実現に向けて、関係局予算を総動員して、頑張る地域に対する総合的な支援を行う。

○ 地域の鉄道の安全性の向上

(鉄道局予算)

鉄道施設総合安全対策事業費補助

要求額 18, 081百万円の内数

- ・通勤・通学・通院のための利用など地域にとって欠くことの出来ない公共交通機関である地域の鉄道等において、安全な鉄道輸送を確保するために行うレールやマクラギの更新、信号保安設備の整備など安全性の向上に資する設備の整備等に対して支援を行う。

○ まちづくりと公共交通との連携による持続可能な交通軸の形成に向けた支援
(都市局予算)

都市・地域交通戦略推進事業 補助
要求額 977百万円の内数 等

- ・まちづくりの将来像の実現に必要な公共交通サービスを立地適正化計画等に即地的・具体的に位置づけた場合、地方公共団体等が主体的に実施するまちづくりに必要な公共交通に係る施設整備等に対する支援を強化するなど、まちづくりと公共交通を一体的に捉え、官民共創等により地域一丸となって、持続可能な交通軸を形成するための取組を推進。

○ 交通政策基本計画に基づく交通政策の総合的な推進

(交通政策課)

要求額 17百万円

- ・交通政策基本計画を着実に推進するため、施策の進捗状況のフォローアップを行うとともに、取組の強化が必要な施策の調査・検討を行う。

<内 容>

○交通政策基本計画全体のフォローアップ

- ・交通政策基本計画をフォローアップするため、交通の動向に関するデータの作成・分析を強化するとともに、交通の動向に関するデータを活用しつつ、施策の進捗状況を白書としてとりまとめる。

○交通政策基本計画に係るモード横断的な取組の推進

- ・交通政策基本計画の着実な推進のため、昨今の交通を取り巻く現状を踏まえ、地域における公共交通の活性化や生産性の向上、新技術の活用等、モード横断での取組が必要な交通政策に関する調査・検討を行う。

（２）新技術等の活用による次世代モビリティ・物流 DX の推進

○ MaaS 連携高度化による移動のシームレス化の推進

（モビリティサービス推進課）

要求額 87 百万円

- ・エリアや事業を超えた、よりシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現を目指すため、各地の MaaS の取組の連携、各地域内における交通事業者のみならず他分野の事業者の連携等の促進を図る。

<内 容>

○MaaS の実装に係る支援

- ・広域での連携を目指す取組や、マイナンバーカードの活用等幅広い事業者の連携を可能とする取組への支援に重点化。
- ・各地域内や各地域間の MaaS の取組の連携のためには、データ連携が不可欠であることから、データ連携基盤の構築に必要な前提条件や、要件・機能に関する調査を実施。

○MaaS の実装に不可欠な基盤整備に係る支援

- ・地域内外の事業者間連携に必要不可欠となる交通機関のデジタル化に資する取組（運行情報等のデータ化、公共交通機関の混雑情報提供等）に重点化して支援。

○ 物流生産性向上の推進

(物流政策課)

要求額 142百万円

- ・2024 年問題等の担い手不足やカーボンニュートラルへの対応といった物流が直面する課題に対応するため、物流総合効率化法の枠組みの下、物流の効率化を図る取組を支援するほか、物流の標準化に資する調査等を行うことにより、物流 DX・標準化やグリーン物流等を推進し、物流の生産性向上を図る。

<内 容>

○モーダルシフト等推進事業（補助事業）

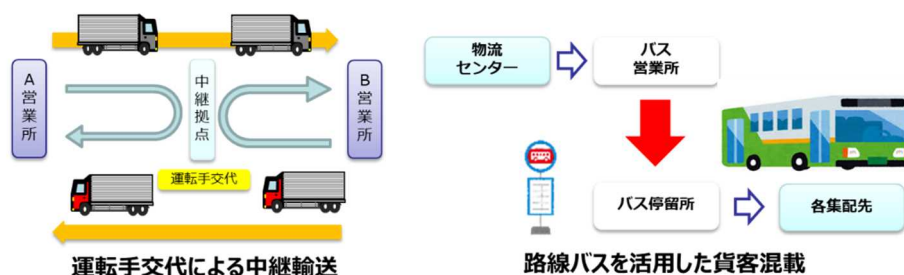
- ・計画策定経費補助

総合効率化計画の策定に必要な協議会の開催や短期間の実証運行等に要する経費を補助。省人化・自動化に資する機器の導入も計画に位置付けた場合には、補助額上限を引き上げて補助。

- ・運行経費補助

物流総合効率化法の認定を受けたモーダルシフト等の取組について、初年度の運行経費を補助。省人化・自動化に資する機器も導入した場合には、補助率を上乗せするとともに、補助額上限を引き上げて補助。

・総合効率化の例



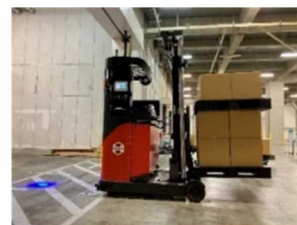
・省人化・自動化の例



無人搬送車



ピッキングロボット



無人フォークリフト

○更なる物流効率化に向けた実態調査事業

- ・物流効率化をより一層推進するため、荷主や物流事業者がモーダルシフト等に取り組むにあたり必要な情報を調査・分析し広く提供することで、積極的な取組を促すとともに、更なる物流効率化推進の検討のため、全国貨物純流動調査等の既存調査とも関連させて多角的な分析を実施する。

○物流分野におけるソフトの標準化調査事業

- ・物流 DX や物流共同化等の更なる推進に向けて、物流データ交換の際の標準形式（標準的な EDI）を普及促進するため、標準的な EDI の活用にあたっての課題調査、セミナーの開催、手引きの作成・発信を行う。

○パレット循環システム構築に向けた調査・実証事業

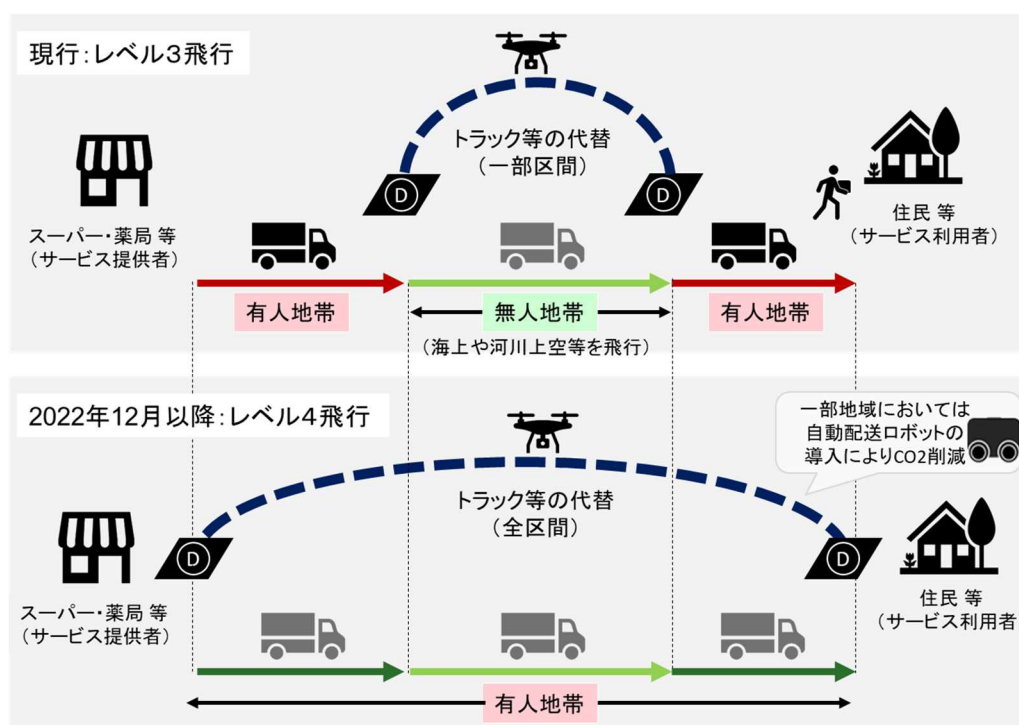
- ・物流現場の生産性向上や担い手の確保のため、輸送・保管における手荷役削減に資する「一貫パレチゼーション」の幅広い実現に向けて、複数レンタル事業者間やパレットを所有する複数企業間等における共同回収システムの構築のための調査・実証を行う。

○物流事業者間における業務効率化システムの普及に関する調査・実証事業

- ・物流事業者間をデジタルで繋ぎ業務効率化を図ることができる、デジタル化ツールや情報システム等を用いた実証事業を行うとともに、その効果と普及に向けた課題等について調査を行い、結果を取りまとめの上、中小を含む物流事業者を対象としたセミナー等で広く周知を行う。

○無人航空機等を活用したラストワンマイル配送調査・実証事業

- ・過疎地域等でのデジタル技術の活用による生活利便性の抜本的改善及び非常時を含めた物流網の維持を図るため、レベル4 飛行に対応したドローン物流を新たに導入しようとする地域において、ドローン物流に関する実証事業を実施する。



○ 物流拠点の効率的な活用に向けたシェアリングサービスの連携促進
(参事官 (物流産業))

要求額 15百万円

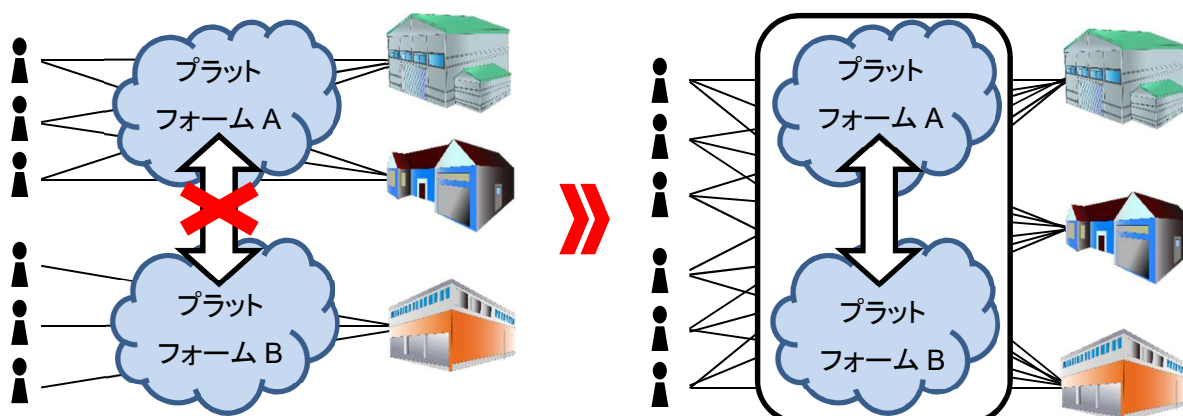
- ・現在、複数の倉庫事業者や荷主が共通のデジタルプラットフォーム上でつながる倉庫シェアリングプラットフォームのサービスが数多く開始しており、物流拠点の効率的な利用が図られている。
- ・しかし、より効率的な物流ネットワーク活用のためにはプラットフォーム間の連携が不可欠であり、一定のルールやガイドライン策定による連携促進が必要となっている。

<内 容>

○倉庫シェアリングプラットフォームの標準化に向けた調査等

- ・倉庫事業者や荷主が収集・提供している情報や匿名性が必要な情報等について調査を行い、どのような情報を収集・提供することが望ましいか検討を行う。
- ・検討した内容について実証調査及び荷主等へのアンケート調査により検証し、将来的に実態に即したガイドラインの策定を目指す。

倉庫シェアリングプラットフォーム間の連携 (イメージ図)



(3) 交通・物流ネットワークの一層の充実

○ 災害に強い物流システムの構築

(参事官 (物流産業))

要求額 30百万円

- ・災害時に被災者の生活を維持する観点から必要な物資を确实・迅速に届けるため、地域の実情を踏まえつつ、ラストマイルにおける円滑な支援物資物流体制の構築を図る。

<内 容>

○ラストマイルを中心とした支援物資物流の実動訓練の実施等

- ・新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえた物資輸送拠点の設営等、新たな課題に対応した「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」の改訂を令和4年度に実施することとしている。
- ・令和5年度においては、改訂されたハンドブックに基づき、自治体※等と連携し、ラストマイルを中心とした支援物資物流の実動訓練を実施するとともに、訓練で新たに生じた課題の分析を行い、その結果を自治体等に共有する。

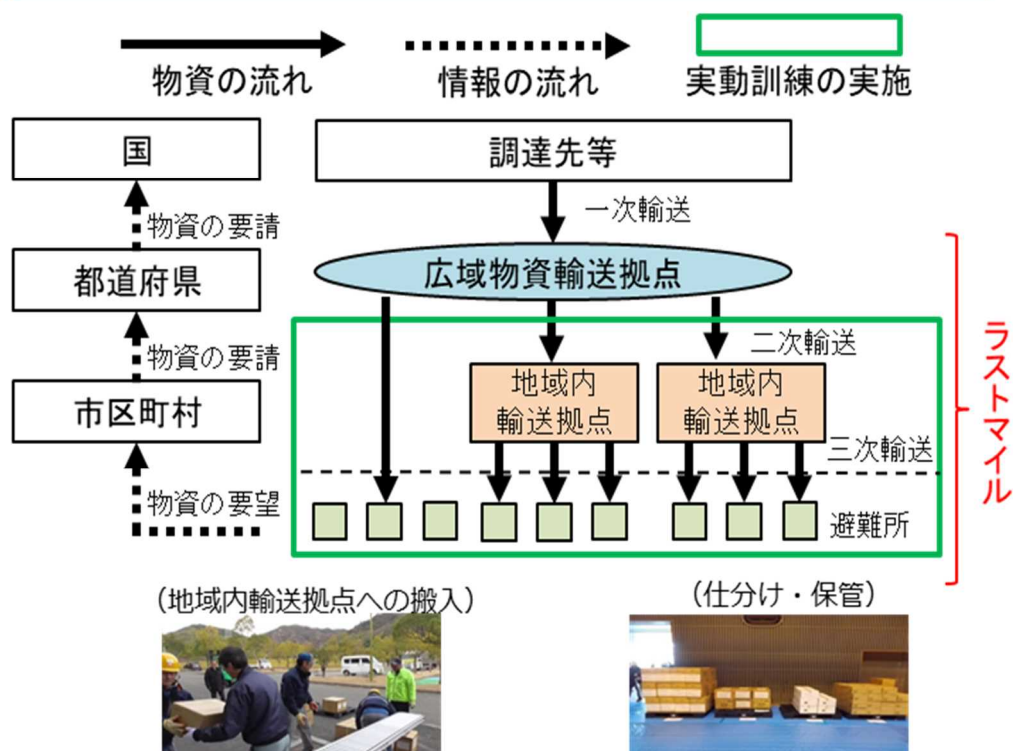
※①南海トラフ地震の被災想定地域

②首都直下地震の被災想定地域

③日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震被災想定地域

の中・小規模な基礎自治体を想定

支援物資物流における訓練対象と取組イメージ



○ 物流施設における非常用電源設備の導入推進事業

(参事官 (物流産業))

要求額 25百万円

- ・営業倉庫等の物流施設においては、生活関連物資や医薬品関係の保管業務を行っており、国民の安定的な生活の確保と社会の安定の維持に不可欠なサービスとして事業の継続が求められている。
- ・そのため、災害時や電力不足時においても、物流拠点において電源・通信機能を維持し、迅速かつ円滑な物資輸送体制の確保を図る。

<内 容>

○非常用電源設備の導入推進

- ・非常用電源設備の導入補助により導入を推進し、災害等により物流拠点が停電した場合においても、電動フォークリフトの荷積み等の作業を可能とすることで災害対応能力の強化を目指す。

補助対象者：倉庫事業者、貨物利用運送事業者、
トラックターミナル事業者※

補助対象施設：災害時に活用が想定される物流施設
(営業倉庫、航空上屋、トラックターミナル)

※自動車ターミナル法による許可を受けている事業者に限る。

災害により物流の現場に混乱が生じた事例

【平成 30 年台風第 21 号 (平成 30 年 9 月)】 【令和元年台風第 15 号 (令和元年 9 月)】



関西空港国際貨物地区の浸水

- 関西空港国際貨物地区において、高潮による浸水で受変電設備等が水損した。
- 航空上屋においても電源供給が途絶えるなど貨物の停滞等が発生し、物流に混乱が生じた。



台風 15 号により倒壊した鉄塔

- 台風による鉄塔の倒壊等により、千葉県を中心に停電が長期化し、停電がおおむね復旧するまでに約 280 時間かかった。
- 成田空港周辺の航空上屋においても、長期停電等が発生し、取扱貨物の荷捌きができない等混乱が生じた。

○ アジアを中心とした質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進
(参事官 (国際物流))

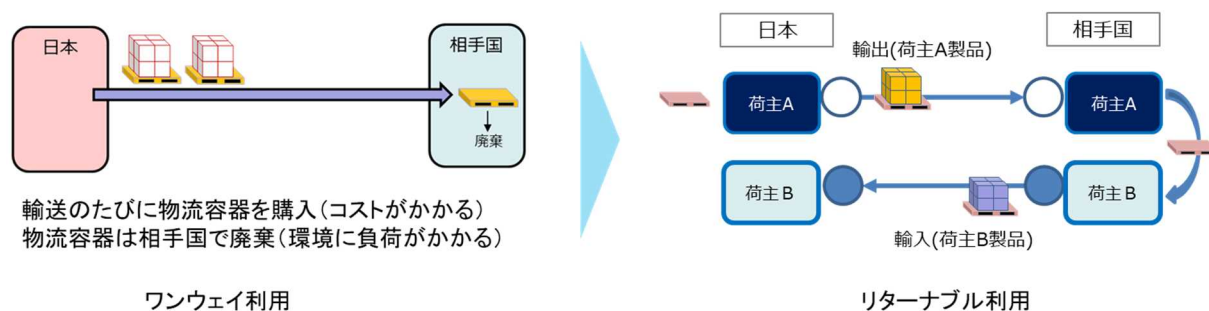
要求額 22百万円

- ・我が国製造業のサプライチェーンの国際化、物流事業者の海外展開ニーズの高まりに対応し、我が国の国際物流システムのシームレス化及び更なる海外展開に向けた国際標準化を戦略的に推進することにより、アジアを中心とした質の高い物流システムの構築を図る。

<内 容>

○シームレスな国際物流システムの推進

- ・令和5年に開催が予定されている第9回日中韓物流大臣会合を見据え、北東アジア地域における円滑な物流を実現していくため、リターナブル物流容器 (Returnable Transport Items : RTI) を利用した実証輸送等、国際物流のシームレス化及び環境にやさしい物流の構築に向けた取組を実施する。



○コールドチェーン物流サービスの国際標準化の推進

- ・我が国の物流事業者の国際競争優位性の確保及び海外展開支援並びに農林水産物・食品等の輸出促進のため、日本式のコールドチェーン物流サービスの国際規格化に向けた提案・開発を引き続き日本が主導し、規格案の作成や参加各国に対する対処方針の検討、日本国内外の関係者との調整を行うほか、ASEAN 各国に対する日本式コールドチェーン物流サービス規格の普及に向けた取組を実施する。



< 関連事項 >

○ 新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進

【資源エネルギー庁連携施策】（物流政策課）

AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業

要求額 6, 200百万円の内数

【エネルギー対策特別会計】

- ・関係事業者が連携してサプライチェーン全体の輸送効率化を図る取組について、実証事業を通じて推進する。

< 内 容 >

- ・発荷主・輸送事業者・着荷主等が連携計画を策定し、物流システムの標準化・共通化を図るとともに、AIやIoT等の新技術を導入することによりサプライチェーン全体の輸送効率化や省エネ化を図る取組みについて実証を行う。
なお、中小企業（輸送事業者等）が参画する連携計画を策定・提出した場合、同計画を優先的に採択する。

< 補助対象 >

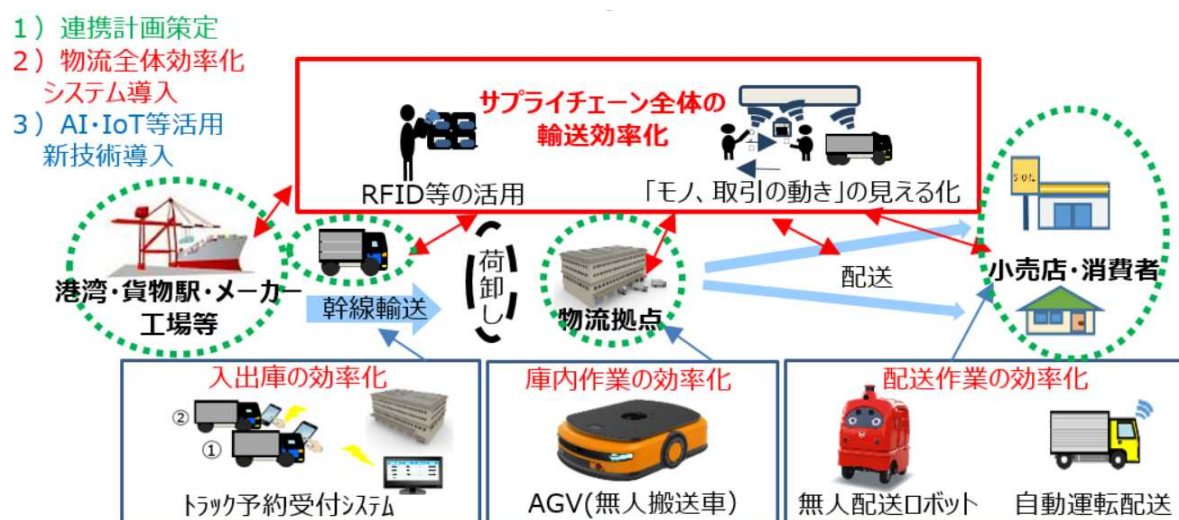
サプライチェーン全体の物流効率化・省エネ化を達成するための連携計画において位置付けられる自動化機器・システム等

< 補 助 率 > 1 / 2 以内

（支援対象となる機器・システムの例）

○RFIDを活用したサプライチェーン全体のモノ・取引の動きを可視化するシステム

○庫内作業の効率化に資するAGV（無人搬送車）



○ 冷凍冷蔵倉庫への脱炭素型自然冷媒機器の導入支援

【環境省連携施策】（参事官（物流産業））

コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業

要求額 7, 300百万円の内数

【エネルギー対策特別会計】

- ・地球温暖化対策のため、温室効果の大きいフロン類の排出削減が必要とされているところ、冷凍冷蔵倉庫においてフロン類を冷媒として使用する冷凍冷蔵機器が依然として用いられている。
- ・自然冷媒（水、空気、アンモニア、CO2 等）を使用する冷凍冷蔵機器の導入を促進することで脱フロン・脱炭素化を推進することが重要である。

<内 容>

○脱炭素型自然冷媒機器の導入支援

- ・冷凍冷蔵倉庫で使用する脱炭素型自然冷媒機器を導入しようとする民間事業者等に対して、当該機器導入に要する経費の一部を補助する。

補助対象 設備導入経費（脱炭素型自然冷媒機器）

補 助 率 原則 1 / 3

脱炭素型自然冷媒機器の導入事例



食品製造ラインの
フリーザー



中央方式冷凍冷蔵機器



冷凍冷蔵ショーケース

○ 自立型ゼロエネルギー倉庫モデルの導入支援

【環境省連携施策】（参事官（物流産業））

建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業

要求額 13,000百万円の内数

【エネルギー対策特別会計】

- ・物流施設における環境負荷削減を図るとともに、労働力不足や激甚化・頻発化する災害といった課題の解決にも貢献するため、省人化・省エネ化の同時達成事例を創出・横展開することで自立型ゼロエネルギー倉庫モデルの導入を支援する。

<内 容>

○自動化機器・システム及び再生可能エネルギー設備等の同時導入により、

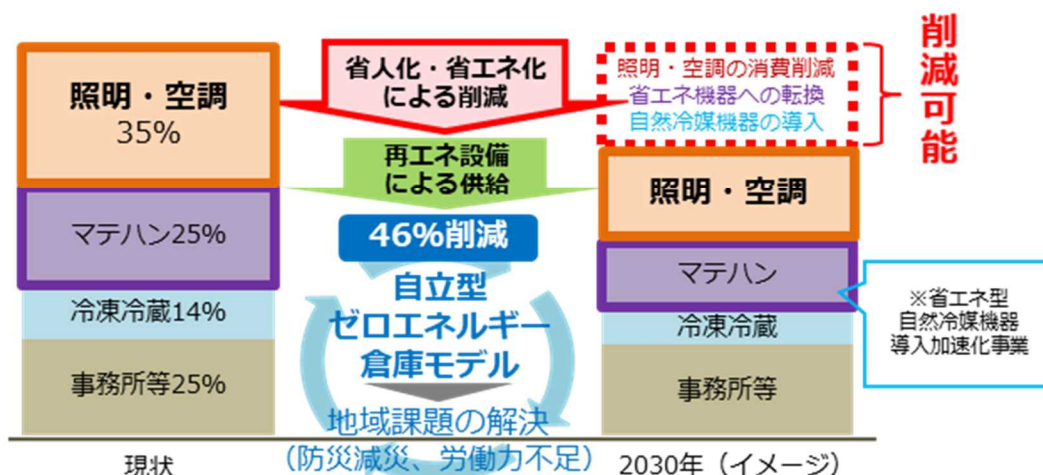
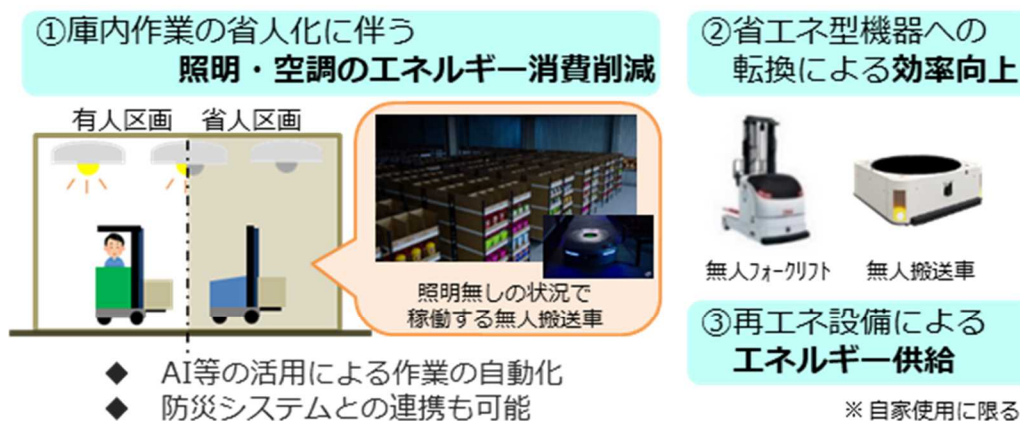
①庫内作業の省人化に伴う証明・空調のエネルギー消費削減

②省エネ型機器への転換によるエネルギー効率向上

といった省エネ効果を実現できる事業に対して、その高額な初期コストを補助することにより、自立型ゼロエネルギー倉庫モデルを構築・展開する。

- ・補助対象 物流施設における省エネ型省人化機器及び再生可能エネルギー設備等の同時導入を行う事業

・補助率 1／2



○ 低炭素化に向けた LRT・BRT 導入利用促進の支援

【環境省連携施策】（地域交通課）

地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業

要求額 2, 090百万円の内数

【エネルギー対策特別会計】

- ・低炭素型の社会を目指し、マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、公共交通ネットワークの再構築や利用者利便の向上に係る面的な取組を支援し、マイカーから CO2 排出量の少ない公共交通へのシフトを促進する。

<内 容>

- ・省 CO2 を目標に掲げた公共交通に関する計画に基づく取組の経費の一部を補助する。

<補助対象>

- ・LRT 及び BRT 車両等の設備導入経費（路線新設・拡充等に限る）

○ 物流事業者等の海外展開支援

【国際政策課・海外プロジェクト推進課連携施策】

(参事官 (国際物流))

官民連携による海外インフラ展開の推進

要求額 2, 259百万円の内数

- ・政府の「インフラシステム海外展開戦略 2025」等を踏まえ、政策対話や実証輸送等を通じて、海外の物流に関する制度やインフラシステムの検証・改善提案を行い、新たな物流サービスの事業化や新たな輸送手段・ルートの構築を図ることで、我が国の物流事業者や荷主企業の海外展開を支援する。

<内 容>

○政策対話等の実施

- ・政府レベルでの政策対話等を実施し、相手国・地域における物流に関する制度の改善等を働きかけるとともに、物流ワークショップを開催し、サービス品質や環境面での我が国物流サービスの優れた特色を効果的にアピールするなど、我が国物流関連事業者の海外展開の環境整備を図る。

<ASEAN 各国等との政策対話>



○物流パイロット事業

- ・ASEAN 諸国等においてコールドチェーン物流サービスに係る実証実験を行い、官民一体となって事業化に向けた課題の特定と解決を図ること等を通じて我が国物流事業者の現地への展開を支援する。

<パイロット輸送の事例>



○国際物流の多元化・強靱化に向けた調査事業

- ・ウクライナ侵攻や海上コンテナ輸送の需給逼迫等により、国際物流における新たな制約やリスクが顕在化している中、国際物流の多元化・強靱化の観点から、様々な輸送手段・ルートについて実態調査・実証輸送を実施し、我が国の荷主・物流事業者にとって代替的な輸送オプションを確保する。

2. 財政投融资要望

- 地域公共交通サービスの確保等に対する支援（産業投資）
（地域交通課）

要求額 10百万円

- ・財政投融资の活用を図ることで、地域の実情に即した地域公共交通ネットワーク再構築の取組を後押しする仕組みの充実を図る。

- 交通・物流事業者の持続可能性を高めるための車両・施設等の導入等に対する支援
（交通政策課、物流政策課）

事項要求

- ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、地域の交通事業者は危機に瀕しており、物流事業者は地球温暖化やドライバー不足等によりグリーントランスフォーメーション（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）への喫緊の対応が求められている。地域の官民関係者や複数事業者による共創により、持続可能な地域交通ネットワークの再構築や交通・物流事業のグリーン化を図るため、車両や施設等の導入等を行う場合の支援について、今後の感染状況及び経済情勢、政府全体の動向等も踏まえつつ、予算編成過程で検討する。

3. 税制改正要望

○ 機械装置等に係る中小企業投資促進税制の延長

【国税】所得税・法人税 【地方税】法人住民税・事業税

(参事官 (物流産業))

- ・倉庫業は、我が国の国民生活や経済活動に直結した生活関連物資や産業物資を扱っており、物流を支える基盤として重要な役割を果たしている。一方で、その大半を投資余力の小さい中小企業者が占めており、その経営基盤の強化や生産性の向上を図るため、設備投資の促進を図ることが重要。

<内 容>

- ・倉庫業等の中小企業者が機械装置等を取得した場合における特例措置(取得価額の30%の特別償却又は7%の税額控除)を2年間延長する。

対象機械装置等の例



垂直搬送機



空気冷却システム



電動式移動ラック